

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。(2004年1月30日設定)	
運用方針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。) 等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド (DC向け)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2022年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)」は去る2022年4月18日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分配	み騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率				
	円		円		%	%	%	百万円	
15期(2018年4月18日)	20,377		0	22.2	2,571.30	21.4	93.6	6.6	6,798
16期(2019年4月18日)	19,282		0	△5.4	2,430.32	△5.5	90.1	10.3	6,587
17期(2020年4月20日)	17,131		0	△11.2	2,212.97	△8.9	89.3	9.8	5,736
18期(2021年4月19日)	24,726		0	44.3	3,084.91	39.4	97.0	2.3	8,248
19期(2022年4月18日)	23,596		0	△4.6	3,034.99	△1.6	96.3	4.2	8,085

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注5) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、すべての権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2021年4月19日	24,726		—	3,084.91	—	97.0	2.3
4月末	24,008		△2.9	2,993.46	△3.0	94.1	5.0
5月末	24,207		△2.1	3,034.76	△1.6	94.2	4.4
6月末	24,335		△1.6	3,070.81	△0.5	94.9	4.6
7月末	23,926		△3.2	3,003.91	△2.6	95.1	4.6
8月末	24,889		0.7	3,099.08	0.5	95.1	4.8
9月末	25,872		4.6	3,234.08	4.8	95.3	4.3
10月末	25,490		3.1	3,188.28	3.4	96.3	3.0
11月末	24,443		△1.1	3,073.26	△0.4	96.0	3.9
12月末	24,944		0.9	3,179.28	3.1	96.8	3.5
2022年1月末	23,506		△4.9	3,025.69	△1.9	96.4	4.2
2月末	23,341		△5.6	3,012.57	△2.3	96.3	4.5
3月末	24,370		△1.4	3,142.06	1.9	95.4	4.1
(期末)							
2022年4月18日	23,596		△4.6	3,034.99	△1.6	96.3	4.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の24,726円から4.6%下落して23,596円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

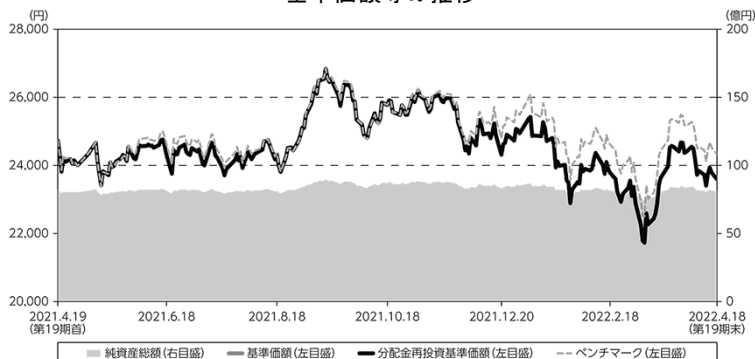
主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、欧米等によるロシアへの経済制裁が強化されたことに伴い、エネルギー価格が急騰し、世界経済への不安が高まったこと等から下落し、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内株式相場は下落しました。

期初から8月下旬までは国内外の新型コロナウイルスの感染状況、緊急事態宣言の再発令、米国株式相場、円相場等を材料にボックス圏での推移となりました。9月前半には菅首相が退陣表明し、次期政権や追加経済対策への期待が高まったこと等から急上昇したものの、9月後半に中国の不動産大手の債務問題への懸念や米国の長期金利上昇等を背景に下落しました。10月から2022年1月中旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題への懸念後退、米国株高、国内における新型コロナウイルス感染者数の減少、衆議院選挙の結果による政治不安の後退等の好材料と、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等の悪材料により、ボックス圏で推移しました。1月下旬から3月上旬にかけては、一時反発する局面はあったものの、米国の金融引締め前倒しへの警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻への警戒感が高まったこと等から下落し、その後、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧米等によるロシアへの経済制裁が強化されたことに伴い、エネルギー価格が急騰し、世界経済への不安が高まったことで下落に拍車をかけました。3月中旬から期末にかけては、ウクライナとロシアの停戦交渉への期待、原油価格の上昇一服、米国株高、円安等から反発しましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークは期首（2021年4月19日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中4.6%下落し、ベンチマークであるT O P I X（配当込み）の下落率1.6%を3.0%ポイント下回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果
電気機器セクターのアンダーウェイトや保険セクターのオーバーウェイトが、主にプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
情報・通信やサービスセクターでの銘柄選択が、主にマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] ^(注3)	10%
バリュー(割安)型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	15%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第19期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2021年4月20日～ 2022年4月18日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	18,987円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年4月20日 ～2022年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 316	% 1.294	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(161)	(0.658)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(134)	(0.548)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.088)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.092)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	340	1.392	
期中の平均基準価額は、24,444円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

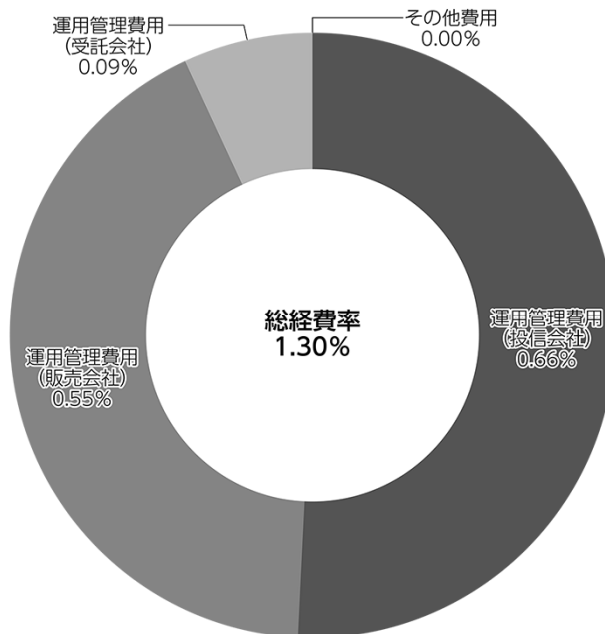
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2021年4月20日 至 2022年4月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 568,296	千円 1,735,683	千口 527,921	千円 1,611,706

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2021年4月20日 至 2022年4月18日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,969,544千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,840,183千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2021年4月20日 至 2022年4月18日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2021年4月20日 至 2022年4月18日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2021年4月20日 至 2022年4月18日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2022年4月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	2,722,229	2,762,603	8,138,906

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は10,633,040千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	8,138,906	99.9
コール・ローン等、その他	8,226	0.1
投資信託財産総額	8,147,132	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,147,132,731
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	8,138,906,966
未収入金	8,225,765
(B) 負債	61,909,212
未払解約金	8,225,765
未払信託報酬	53,683,447
(C) 純資産総額(A-B)	8,085,223,519
元本	3,426,579,636
次期繰越損益金	4,658,643,883
(D) 受益権総口数	3,426,579,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,596円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,335,870,148円
期中追加設定元本額	704,784,927円
期中一部解約元本額	614,075,439円
1万口当たりの純資産額	23,596円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	3,639,559円
未払委託者報酬	50,043,888円

◆損益の状況

当期(自2021年4月20日 至2022年4月18日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 273,218,302
売買益	37,865,829
売買損	△ 311,084,131
(B) 信託報酬等	△ 107,424,759
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 380,643,061
(D) 前期繰越損益金	2,159,577,570
(E) 追加信託差損益金	2,879,709,374
(配当等相当額)	(4,255,122,477)
(売買損益相当額)	(△1,375,413,103)
(F) 計(C+D+E)	4,658,643,883
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,658,643,883
追加信託差損益金	2,879,709,374
(配当等相当額)	(4,257,763,977)
(売買損益相当額)	(△1,378,054,603)
分配準備積立金	2,248,306,357
繰越損益金	△ 469,371,848

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 7,283,038円
委託者報酬 100,141,721円

(注5) 分配金の計算過程
2022年4月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(88,728,787円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,257,763,977円)および分配準備積立金(2,159,577,570円)より分配対象収益は6,506,070,334円(1万口当たり18,987.05円)であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第23期（2022年4月18日決算）

（計算期間：2021年4月20日～2022年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年4月18日)	24,066	24.1	2,571.30	21.4	92.8	6.6	43,732
20期(2019年4月18日)	23,122	△ 3.9	2,430.32	△ 5.5	89.4	10.2	40,975
21期(2020年4月20日)	20,865	△ 9.8	2,212.97	△ 8.9	88.6	9.7	34,249
22期(2021年4月19日)	30,479	46.1	3,084.91	39.4	96.4	2.3	41,129
23期(2022年4月18日)	29,461	△ 3.3	3,034.99	△ 1.6	95.6	4.1	31,326

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、すべての権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年4月19日	円 30,479	% —	3,084.91	% —	% 96.4	% 2.3
4月末	29,605	△2.9	2,993.46	△3.0	94.1	5.0
5月末	29,883	△2.0	3,034.76	△1.6	94.0	4.3
6月末	30,073	△1.3	3,070.81	△0.5	94.6	4.6
7月末	29,601	△2.9	3,003.91	△2.6	94.8	4.6
8月末	30,822	1.1	3,099.08	0.5	94.7	4.7
9月末	32,068	5.2	3,234.08	4.8	94.8	4.3
10月末	31,626	3.8	3,188.28	3.4	96.3	3.0
11月末	30,364	△0.4	3,073.26	△0.4	95.9	3.9
12月末	31,019	1.8	3,179.28	3.1	96.6	3.5
2022年1月末	29,270	△4.0	3,025.69	△1.9	96.0	4.2
2月末	29,094	△4.5	3,012.57	△2.3	95.8	4.5
3月末	30,402	△0.3	3,142.06	1.9	94.9	4.1
(期 末) 2022年4月18日	29,461	△3.3	3,034.99	△1.6	95.6	4.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の30,479円から3.3%下落して29,461円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、欧米等によるロシアへの経済制裁が強化されたことに伴い、エネルギー価格が急騰し、世界経済への不安が高まったこと等から下落し、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

当期の国内株式相場は下落しました。

期初から8月下旬までは国内外の新型コロナウイルスの感染状況、緊急事態宣言の再発令、米国株式相場、円相場等を材料にボックス圏での推移となりました。9月前半には菅首相が退陣表明し、次期政権や追加経済対策への期待が高まったこと等から急上昇したものの、9月後半に中国の不動産大手の債務問題への懸念や米国の長期金利上昇等を背景に下落しました。10月から2022年1月中旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題への懸念後退、米国株高、国内における新型コロナウイルス感染者数の減少、衆議院選挙の結果による政治不安の後退等の好材料と、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等の悪材料により、ボックス圏で推移しました。1月下旬から3月上旬にかけては、一時反発する局面はあったものの、米国の金融引締め前倒しへの警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻への警戒感が高まったこと等から下落し、その後、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧米等によるロシアへの経済制裁が強化されたことに伴い、エネルギー価格が急騰し、世界経済への不安が高まったことで下落に拍車をかけました。3月中旬から期末にかけては、ウクライナとロシアの停戦交渉への期待、原油価格の上昇一服、米国株高、円安等から反発しましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中3.3%下落し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の下落率1.6%を1.7%ポイント下回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

電気機器セクターのアンダーウェイトや保険セクターのオーバーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

情報・通信やサービスセクターでの銘柄選択が、主にマイナス要因となりました。

<運用状況>

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] ^(注3)	10%
バリュー(割安)型	S O M P Oアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	15%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2021年4月20日 ～2022年4月18日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	29 (28) (2)	0.097 (0.091) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	29	0.097	
期中の平均基準価額は、30,318円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2021年4月20日 至 2022年4月18日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,403 (138)	千円 22,048,204 (-)	千株 13,407	千円 29,921,340

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 17,113	百万円 16,697	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2021年4月20日 至 2022年4月18日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,969,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,840,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆組入資産明細(2022年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	70.5	71.2	114,418
石油資源開発	2.3	4.3	11,640
建設業 (3.3%)			
大林組	116.8	54.6	48,812
清水建設	37.4	37.7	27,068
長谷工コーポレーション	128.7	64.7	89,480
鹿島建設	184.9	236.2	347,450
西松建設	3.6	—	—
熊谷組	1.9	1.5	4,017
五洋建設	151.7	—	—
大和ハウス工業	12.9	41.4	124,986
日揮ホールディングス	340.2	220.2	341,750
明星工業	92.5	—	—
食料品 (3.9%)			
ヤクルト本社	7.6	—	—
明治ホールディングス	21.4	14.7	92,169
日本ハム	21.9	24.4	97,844
キリンホールディングス	205.2	279.2	492,229
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	8.8	8.1	11,267
キュービー	—	32	67,424
日清食品ホールディングス	24.1	10.6	93,280
日本たばこ産業	223	139.7	300,774
繊維製品 (1.7%)			
東洋紡	5.1	15.5	15,841
帝人	12.8	13.7	17,905
東レ	291.3	768.9	466,722
ワコールホールディングス	20.1	—	—
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	272.7	438.3	262,980
日本製紙	6	4	4,048
北越コーポレーション	94.4	—	—
レンゴー	11.3	13.4	9,741
化学 (4.6%)			
クラレ	68	82.8	83,710
旭化成	17.8	74.8	79,288

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
昭和電工	—	3.6	8,470
住友化学	—	58.3	31,540
クレハ	1.2	1.3	12,857
トクヤマ	—	5.4	8,791
信越化学工業	11.9	6.1	104,615
田岡化学工業	2.1	—	—
日本触媒	1.7	2	10,180
カネカ	6.4	2	6,660
三菱瓦斯化学	—	11.9	21,539
三井化学	35.2	55.3	158,102
J S R	—	22.1	75,361
三菱ケミカルホールディングス	53.2	—	—
KHネオケム	65.1	35.9	88,493
積水化学工業	—	78.9	129,238
UBE	6	6.9	13,448
花王	24.4	61.8	304,735
D I C	4.3	4.9	11,681
富士フイルムホールディングス	59.1	19	136,306
ファンケル	36.6	—	—
クミアイ化学工業	15.1	—	—
ユニ・チャーム	67.8	19.6	86,396
医薬品 (3.7%)			
武田薬品工業	196.7	112.4	419,589
塩野義製薬	18.6	17.2	116,719
日本新薬	—	14.8	130,832
ロート製薬	73.2	59.7	196,413
参天製薬	113.5	68.6	69,491
富士製薬工業	75.8	16.8	15,792
第一三共	—	45.6	131,989
キョーリン製薬ホールディングス	41.3	—	—
大正製薬ホールディングス	2.1	4.6	21,620
サワイグループホールディングス	20.2	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	13.4	8.7	30,189
E N E O Sホールディングス	237.3	234.8	105,636
コスモエネルギーホールディングス	—	4	13,160

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.1%)			
横浜ゴム	6.3	7.4	12,417
ブリヂストン	12.3	—	—
住友ゴム工業	39.8	10.2	11,240
ガラス・土石製品 (0.4%)			
AGC	44.2	7.7	37,961
日本電気硝子	5.2	4.8	12,460
住友大阪セメント	2.4	7.6	24,700
太平洋セメント	8.6	7.9	15,476
東海カーボン	58.6	—	—
日本硝子	76.9	—	—
日本特殊陶業	—	10.1	19,270
ニチアス	7.6	—	—
鉄鋼 (2.6%)			
日本製鉄	350.4	269.6	563,733
神戸製鋼所	21	25.8	14,344
ジェイ エフ イー ホールディングス	205	117.9	192,294
大和工業	—	3.7	13,412
丸一鋼管	3.4	—	—
大同特殊鋼	—	2.7	9,409
愛知製鋼	6.3	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
日本軽金属ホールディングス	3.6	11.1	18,392
三菱マテリアル	7.6	48.9	102,152
住友金属鉱山	3.9	—	—
DOWAホールディングス	21.3	18.2	106,834
UACJ	—	2.4	5,402
古河電気工業	3.9	4.6	9,531
住友電気工業	279.9	212.1	294,606
金属製品 (0.4%)			
川田テクノロジーズ	26	5.5	19,305
東洋製織グループホールディングス	8.7	8.1	10,894
三和ホールディングス	117.1	61	67,222
日本発條	—	13.5	10,908
機械 (3.2%)			
オークマ	15.7	—	—
アマダ	—	7.7	7,530
牧野フライス製作所	1.5	1.2	4,656
ディスコ	4.4	2.4	72,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工器	49.4	8.8	12,936
SMC	2.6	2.3	146,763
小松製作所	71.7	—	—
住友重機械工業	25.2	10.1	26,714
クボタ	70.4	—	—
ダイキン工業	16.3	15.7	316,276
平和	—	4.8	8,966
SANKYO	2.8	2.2	7,920
グローリー	—	4.3	8,548
日本精工	40.8	26.7	18,876
NTN	—	28.3	5,688
ジェイテクト	12.5	21.1	18,462
THK	—	109.6	280,795
三菱重工業	70.5	8.9	38,367
電気機器 (11.4%)			
日清紡ホールディングス	9.2	6.8	6,874
イビデン	28.8	19.2	101,568
コニカミノルタ	27.5	30.3	14,695
日立製作所	—	59.4	345,292
三菱電機	8.6	—	—
富士電機	26.7	20.7	114,264
日本電産	45.1	29.9	258,664
オムロン	16.6	—	—
日本電気	25.8	24.9	124,998
富士通	—	6.8	128,146
セイコーエプソン	179.2	99.7	174,475
EIZO	11.8	—	—
アンリツ	42.2	—	—
ソニーグループ	66.3	49.3	549,202
TDK	8.3	—	—
アルプスアルパイン	—	16.1	18,901
アドバンテスト	11.5	—	—
エスベック	52.2	—	—
キーエンス	13.2	8.9	483,982
コーセル	17.3	—	—
スタンレー電気	—	69	143,934
ウシオ電機	6.8	—	—
ファナック	5.8	22.6	463,526
ローム	15.6	11.1	96,459

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	28	11.6	87,812
小糸製作所	14	—	—
キャノン	—	42.5	128,647
リコー	45.6	25.1	23,769
東京エレクトロン	3.2	3	162,540
輸送用機器 (7.9%)			
豊田自動織機	16.1	17.5	133,000
デンソー	15.4	19.2	138,105
川崎重工業	52.6	5.7	13,395
日産自動車	328.5	343.1	173,780
いすゞ自動車	166.5	70.2	105,019
トヨタ自動車	49.8	186.1	401,045
三菱自動車工業	44.7	93.1	28,767
NOK	8.2	4.1	4,321
アイシン	57.3	53.1	202,045
マツダ	39.7	47.7	41,832
本田技研工業	234.9	150.4	489,702
スズキ	—	27.2	106,025
SUBARU	—	138.3	248,663
豊田合成	—	5.4	9,633
シマノ	15.3	10.2	256,938
ティ・エス テック	—	7.1	9,279
精密機器 (2.9%)			
テルモ	105.4	92	347,208
日本エム・ディ・エム	73.5	30.9	49,872
島津製作所	34	25.9	102,952
ニコン	21.1	27.2	38,406
オリンパス	38.7	48.7	114,006
HOYA	9.4	7.1	90,063
朝日インテック	53.2	43.3	108,163
シチズン時計	246.1	27.7	13,323
メニコン	22.3	—	—
セイコーホールディングス	—	1.6	3,305
その他製品 (1.5%)			
バンダイナムコホールディングス	18.7	23.7	214,935
フランスベッドホールディングス	99	9.9	8,573
凸版印刷	17	22.5	47,070
大日本印刷	16.9	11	28,699
アシックス	60.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	32.2	—	—
任天堂	2.5	2.3	146,832
電気・ガス業 (2.2%)			
中部電力	—	35.8	47,256
関西電力	128.9	47.9	57,671
中国電力	16.2	17.7	15,345
東北電力	28.9	29.2	21,170
九州電力	29.4	19.6	16,209
北海道電力	—	8.6	4,222
電源開発	9.1	3.7	6,608
東京瓦斯	228.4	161.1	362,958
大阪瓦斯	100.5	65.1	134,366
陸運業 (1.7%)			
東日本旅客鉄道	52.6	22.1	155,539
西日本旅客鉄道	21	—	—
東海旅客鉄道	3.5	—	—
西武ホールディングス	—	98.3	129,952
名古屋鉄道	35.7	—	—
ヤマトホールディングス	—	59.1	139,535
セイノーホールディングス	8.3	8.4	8,374
九州旅客鉄道	68.3	35.8	91,970
海運業 (—%)			
商船三井	7.3	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	3.6	2.8	8,257
上組	6.1	8.5	17,790
情報・通信業 (11.1%)			
NECネットエスアイ	94.9	55.8	91,679
デジタルアーツ	16	—	—
T I S	9.4	34.4	94,049
S H I F T	14.4	5.2	132,756
GMOペイメントゲートウェイ	17.7	10.7	115,132
マネーフォワード	—	18.9	101,304
プラスアルファ・コンサルティング	—	27	68,175
ブレイド	32.4	76.8	101,760
Appier Group	—	79.9	80,299
ラクスル	37.5	41.2	121,663
メルカリ	50.4	53.3	144,869
カオナビ	38.3	12	27,540

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Sansan	—	39.9	53,585
ギフトィ	33.9	69.3	82,674
フリー	23	33.1	137,530
フジ・メディア・ホールディングス	70.6	11.7	12,928
オービック	5.7	4.3	76,153
トレンドマイクロ	—	16.1	113,022
伊藤忠テクノソリューションズ	29.2	31.4	94,828
大塚商会	—	55.4	224,093
TBSホールディングス	6.5	3.7	6,282
日本テレビホールディングス	116	4.1	5,034
テレビ東京ホールディングス	51	28.9	56,817
日本電信電話	227.8	117.4	439,193
KDDI	161.5	87.3	367,096
光通信	4.7	—	—
ソフトバンクグループ	49.4	100.2	566,430
卸売業 (6.3%)			
双日	57.4	18.8	37,844
アルフレッサ ホールディングス	—	16	26,880
神戸物産	29.2	—	—
シップヘルスケアホールディングス	39.2	—	—
日本ライフライン	72	—	—
伊藤忠商事	49.3	42.3	167,973
丸紅	62.2	79.5	115,434
豊田通商	21.6	23.2	107,300
三井物産	—	10.3	33,402
住友商事	78.1	16.1	33,415
三菱商事	216.5	197.6	872,799
東邦ホールディングス	35.3	—	—
ミスミグループ本社	95.2	73.5	236,302
スズケン	14.4	64.5	242,842
小売業 (3.7%)			
サンエー	—	5.7	22,771
エディオン	6.5	18.2	19,747
セリア	29.2	24.6	63,492
DCMホールディングス	6.9	5.3	5,331
Monotaro	66.5	47.7	118,009
J.フロント リテイリング	144.4	18.2	17,563
ドトール・日レスホールディングス	76.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	21.3	25.9	24,915

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	8.9	9.9	122,166
セブン&アイ・ホールディングス	60.7	31	172,050
良品計画	59.1	—	—
コーナン商事	2.2	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	55.6	28.9	55,459
ユナイテッドアローズ	22.5	—	—
ライフコーポレーション	58.7	33.2	100,098
コメリ	41.5	2.1	5,313
青山商事	36	—	—
高島屋	112.1	50.8	58,826
エイチ・ツー・オー リテイリング	8	20.2	17,553
丸井グループ	—	46.4	102,683
ゼビオホールディングス	30	—	—
ケーズホールディングス	27.2	—	—
ヤマダホールディングス	433.9	334.5	126,441
ニトリホールディングス	7.9	6	82,920
銀行業 (7.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	37.5	—	—
ひろぎんホールディングス	59	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086.5	1,313.4	987,808
三井住友トラスト・ホールディングス	120.4	97.6	383,275
三井住友フィナンシャルグループ	208.5	192.5	749,980
千葉銀行	—	148.4	113,674
八十二銀行	50.8	—	—
みずほフィナンシャルグループ	38.3	44.6	70,401
北洋銀行	112.2	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
ウェルスナビ	41.5	59.3	122,751
SBIホールディングス	42.6	32.4	94,089
大和証券グループ本社	99.7	46.7	30,018
野村ホールディングス	381.8	359.8	181,123
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16.6	9.9	3,960
保険業 (3.8%)			
かんぽ生命保険	13.8	16.1	34,969
SOMPOホールディングス	29.8	39	199,173
MS&ADインシュアランスグループホール	73.6	69.7	265,208
第一生命ホールディングス	344.5	224.1	580,082
T&Dホールディングス	37.9	38.1	62,712

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.0%)			
プレミアグループ	42.4	16.2	64,962
ネットプロテクションズホールディングス	—	148.2	123,747
クレディセゾン	169.7	120.2	194,002
イオンフィナンシャルサービス	5.6	—	—
オリックス	119.3	77.8	181,740
三菱HCキャピタル	100.8	44.5	25,854
不動産業 (2.2%)			
スター・マイカ・ホールディングス	67.4	20.4	35,047
ヒューリック	95.6	72.7	79,897
野村不動産ホールディングス	37.4	7.5	22,762
東急不動産ホールディングス	38	54.4	37,372
飯田グループホールディングス	9.5	11	22,759
パーク24	21.2	—	—
三井不動産	38.4	54.2	147,586
三菱地所	206	129.5	237,308
東京建物	5.6	5.4	9,973
ダイビル	36.5	—	—
カチタス	47.2	24.4	78,324
サービス業 (6.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	114.8	53.7	89,303
エス・エム・エス	57.4	36.4	118,664
カカコム	53.7	31.5	82,215
ディップ	—	21.8	88,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	23.7	24.7	113,101	
エスプール	98.5	48.5	65,426	
インフォマート	141.3	121.4	80,124	
H. U. グループホールディングス	23.6	—	—	
オリエンタルランド	—	7.2	162,288	
サイバーエージェント	58.3	—	—	
楽天グループ	145	104.9	97,871	
リクルートホールディングス	142.3	105.5	534,568	
日本郵政	96.1	100.7	89,341	
インソース	61.2	37.9	79,779	
グレイステクノロジー	46.7	—	—	
リログループ	44.6	29.4	52,626	
エイチ・アイ・エス	38.8	—	—	
共立メンテナンス	23.2	13.2	62,106	
トランス・コスモス	6.3	22.6	68,252	
セコム	17.3	11.4	100,992	
メイテック	4.8	—	—	
ダイセキ	—	22.8	94,506	
合 計	株 数・金 額	16,887	14,021	29,955,696
	銘柄数<比率>	267	252	<95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,294	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2022年4月18日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 29,955,696	% 95.5
コール・ローン等、その他	1,410,991	4.5
投資信託財産総額	31,366,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	31,346,511,776
コール・ローン等	950,995,080
株式(評価額)	29,955,696,980
未収入金	7,503,149
未収配当金	390,044,709
差入委託証拠金	42,271,858
(B) 負債	20,271,113
未払金	11,911,859
未払解約金	8,347,891
未払利息	2,734
その他未払費用	8,629
(C) 純資産総額(A-B)	31,326,240,663
元本	10,633,040,189
次期繰越損益金	20,693,200,474
(D) 受益権総口数	10,633,040,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,461円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	13,494,495,154円
期中追加設定元本額	1,861,627,271円
期中一部解約元本額	4,723,082,236円
1万口当たりの純資産額	29,461円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	4,819,314,481円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	1,684,878,538円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-5 (適格機関投資家限定)	674,915,156円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,762,603,770円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	21,254,753円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	161,766,647円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	77,676,176円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	430,630,668円

◆損益の状況

当期(自2021年4月20日 至2022年4月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	794,055,869
受取配当金	795,591,265
受取利息	10
その他収益金	10,094
支払利息	△ 1,545,500
(B) 有価証券売買損益	△ 1,821,619,299
売買益	2,998,796,869
売買損	△ 4,820,416,168
(C) 先物取引等取引損益	△ 60,871,645
取引益	259,262,715
取引損	△ 320,134,360
(D) その他費用	△ 77,239
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,088,512,314
(F) 前期繰越損益金	27,634,799,950
(G) 追加信託差損益金	3,847,225,449
(H) 解約差損益金	△ 9,700,312,611
(I) 計(E+F+G+H)	20,693,200,474
次期繰越損益金(I)	20,693,200,474

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。